

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

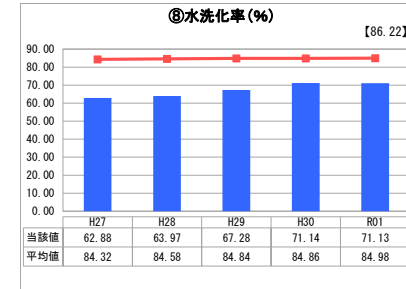
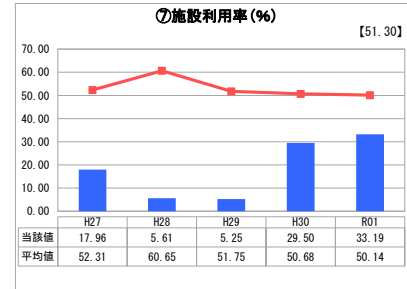
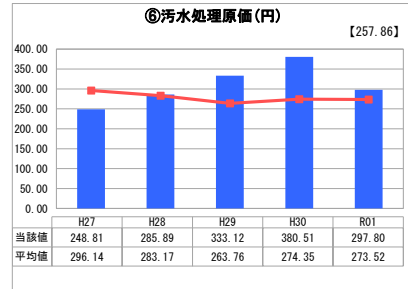
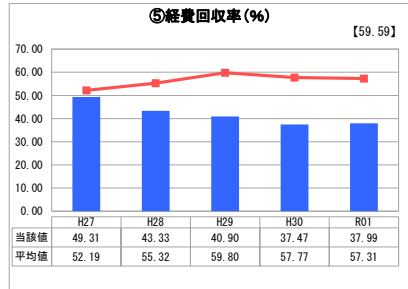
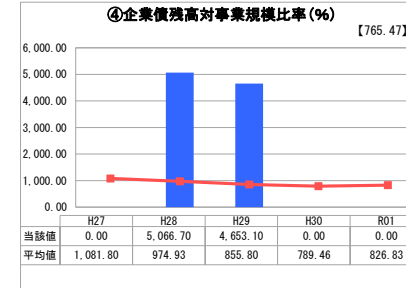
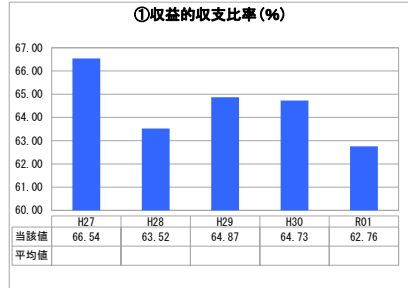
茨城県 石岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	6.72	95.73	3,960

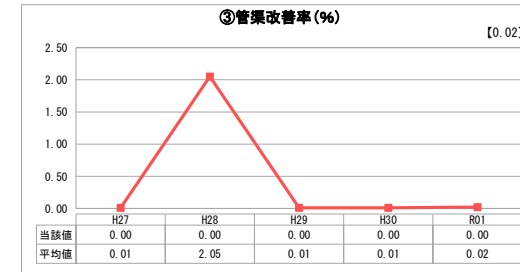
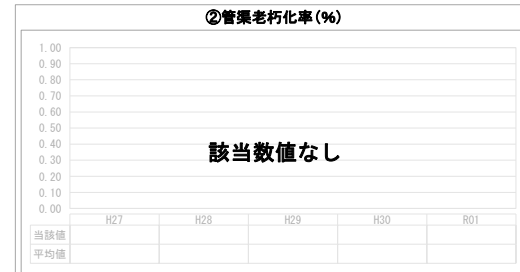
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
74,540	215.53	345.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,995	4.96	1,007.06

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は100%未満となっている。要因としては、地方債償還金等が考えられる。今後も収益の向上と費用削減が必要である。

②累積欠損金比率は、前年度と同じ率となっている。要因としては、平成30年度から一般会計負担額に計上したためである。今後も水洗化率向上を図り、有収水量を確保し、収益を向上させていく必要がある。

③流動比率は、類似団体平均値に比べ低い数値となっており、今後も経費の節減を図る一方、水洗化率向上を図り、有収水量を確保し、収益を向上させていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は、前年度と同じ率となっている。要因としては、平成30年度から一般会計負担額に計上したためである。今後も水洗化率向上を図り、有収水量を確保し、収益を向上させていく必要がある。

⑤経費回収率は、類似団体平均値に比べ低い数値となっており、今後も経費の節減を図る一方、水洗化率向上を図り、有収水量を確保し、収益を向上させていく必要がある。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値に比べ高い数値となっている。今後も経費の節減を図り、汚水処理原価の低減に努めていく必要がある。

⑦施設利用率は、類似団体平均値に比べ低い数値となっている。要因としては、水洗化率が低いこと等が挙げられる。今後も水洗化率向上に努め、有収水量を確保し、農業集落排水施設利用率を高める必要がある。

⑧水洗化率は、類似団体平均値に比べ低い数値となっている。今後も戸別訪問や広報紙掲載等を実施し、水洗化率を向上させていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率の指数は0%であり、類似団体平均値と比較して低い数値となっている。要因としては、管渠の更新・改良時期に至っていないこと等が考えられる。今後老朽化を迎える管渠の更新・改良時期が到来することから、機能診断の実施、最適化整備構想、長寿命化計画等の策定を行い、適時、更新・改良に取り組む必要がある。

## 全体総括

農業集落排水事業は、先行的に施設整備を行う事業であり、施設建設に要した経費の回収に長い年月を要するため、今後も経費の節減を図り、供用開始後は、水洗化率向上に努め、有収水量を確保し、農業集落排水施設利用率を高め、収益を向上させていく必要がある。

また、農業集落排水施設老朽化による更新・改良に伴う投資増も見込まれることから、機能診断の実施、最適化整備構想、長寿命化計画等の策定を行い、適時、更新・改良に取り組む必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。